



ILEC評議員会

資料番号 1

2025年度活動報告

2026年3月16日

(公財) 国際湖沼環境委員会

報告事項

I. ILEC中期計画の策定

II. 科学的知見の深化と集約

- 1 科学委員会総会
- 2 アジア湖沼国におけるPESSVA導入事業

III. SLMの国際社会への働きかけと 普及啓発の更なる推進

- 1 ILEC国際ウェビナー開催
- 2 第20回世界湖沼会議（WLC20）開催
- 3 国際コロキウム開催
- 4 WLC20ユースセッション
- 5 世界湖沼の日（WLD）記念事業の展開

IV. 人材育成・能力開発

- 1 新規研修プログラム案件形成の取組
- 2 ILBM教材の改訂
- 3 JICA草の根技術協力事業
- 4 インドネシア湖沼水質改善技術協力事業
- 5 WLD次世代育成事業

V. 地域社会貢献活動

VI. 事務局体制の強化に向けた財源確保と 資金運用の充実

I. ILEC中期計画(2025-2030) の策定

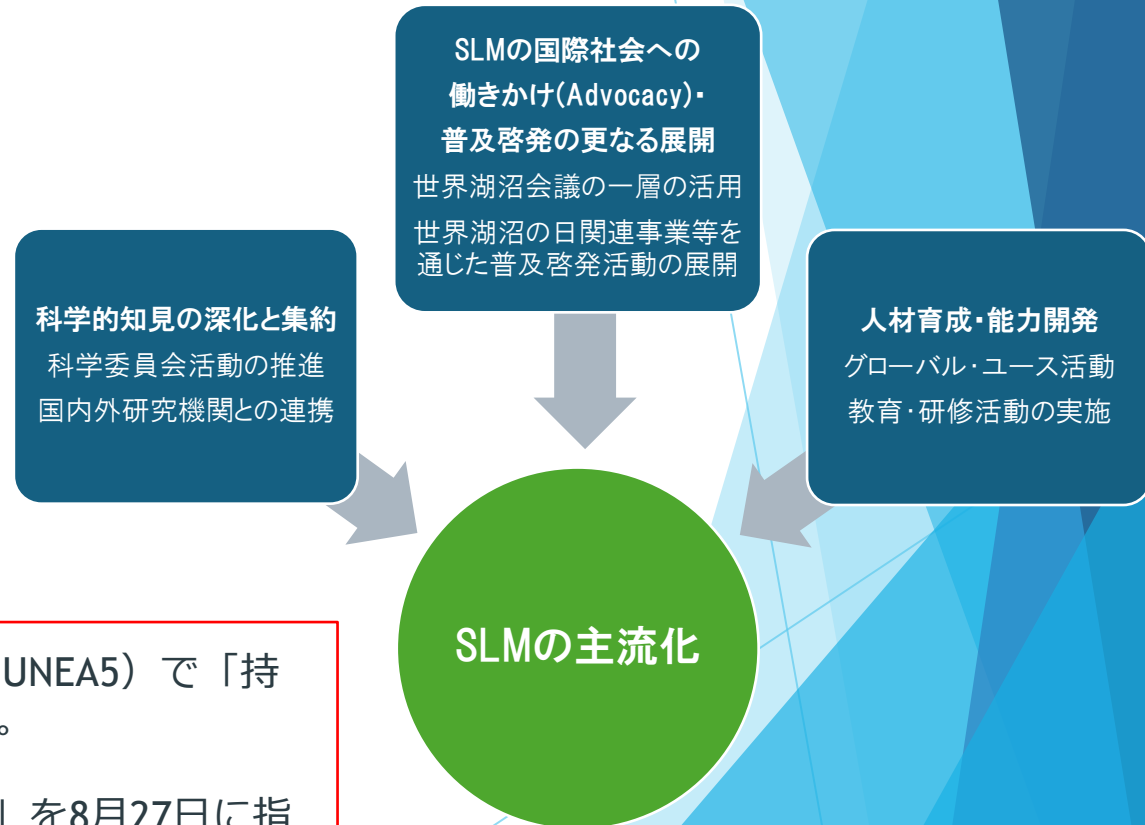
～「世界湖沼の日」の国連決議を契機として～

「世界湖沼の日」(WLD)の国連決議を契機に、これまでの活動を一層発展させ、国際社会における「持続可能な湖沼管理」(SLM)の実現に向けた統合的取組の更なる進展に貢献していく。

とりわけ、SLMの主流化を目指し、各国政府機関をはじめ関係機関を含む国際組織や関連団体等との連携強化に一層注力し、SLMが各国の主要政策課題として位置付けられるよう努めていく。

湖沼が危機に直面していることを受け、第5回国連環境総会(UNEA5)で「持続可能な湖沼管理(SLM)」の決議が採択された(2022年3月)。

また2024年12月の第79回国連総会で「世界湖沼の日(WLD)」を8月27日に指定するとともに国連関係機関や加盟国、関係ステークホルダーにWLDを記念して、湖沼管理の重要性に関する教育や環境保全活動の推進を奨励する決議が満場一致で採択された。



中期計画の中核的取組

1. 科学的知見の深化と集約

- (1) 科学委員活動：静水系・流水系の相互作用解明等の科学的知見を通じて国際的議論を推進する。
- (2) 国際機関との協働：世界各地の湖沼流域の課題や対応事例などを集約し、国際社会に発信する。

2. SLMの国際社会への働きかけと普及啓発の更なる推進

- (1) 世界湖沼会議の開催：多様な参加者が集まる特性を活かし、国際社会にSLMの重要性を発信する。
- (2) WLD記念事業の展開：国際デーであるWLDを活用し、世界各地における教育・啓発活動の推進を図る。
- (3) コロキウム・ウェビナー等の開催：国際社会の関心の高い課題について、自由に議論できる
国際コロキウム・国際ウェビナーを開催する。
- (4) ステークホルダーの取組奨励：幅広いステークホルダーを湖沼流域管理に関する国際的議論の場に
招集し、湖沼流域管理に関する専門分野の裾野の拡大に取り組む。

3. 人材育成・能力開発

- (1) 次世代人材育成：地域の若者世代の湖沼流域環境保全への取組が、世界規模で相互交流が図られる
よう取組を活性化していく。
- (2) 研修事業の推進：グローバルサウス諸国における湖沼流域管理のガバナンス向上及び湖沼環境保全
に関わる人材の育成を目的に、JICAや環境省と連携し、人材育成・能力開発事業を展開する。

Ⅱ．科学的知見の深化と集約

Ⅱ-1 科学委員会総会

日時：2025年7月22日

会場：ブリスベン コンベンション & エキシビション センター

協議内容：

- ILEC中期計画の共有
- 世界の主要課題における湖の主流化戦略
- 第15期科学委員会の体制・活動方針
- ILBM／ILLBM概念の発展

出席者：

科学委員6名、竹本理事長、高橋副理事長、
廣木理事、中村科学アドバイザー、他事務局5名



Ⅱ-2 アジア湖沼国におけるPESSVA導入事業

- アジア湖沼国における「住民の生態系サービス価値共有評価（PESSVA）」手法の普及とマレーシアにおけるILBM-PESSVA手法の開発
〔地球環境基金助成事業：2025－2027年〕

2月12-13日 マレーシア・マラヤ大学等のユースおよびクアラルンプール対象地域住民、自治体、専門家によるILBM-PESSVAガイドライン策定を目的としたワークショップを開催。



Ⅲ. SLMの国際社会への働きかけと普及啓発の更なる推進：

Ⅲ-1 ILEC国際ウェビナー開催

テーマ：『気候変動が湖沼およびその流域に与える影響：
琵琶湖、淀川流域、そして地球的視点からの評価と観測』

日時：2025年6月23日

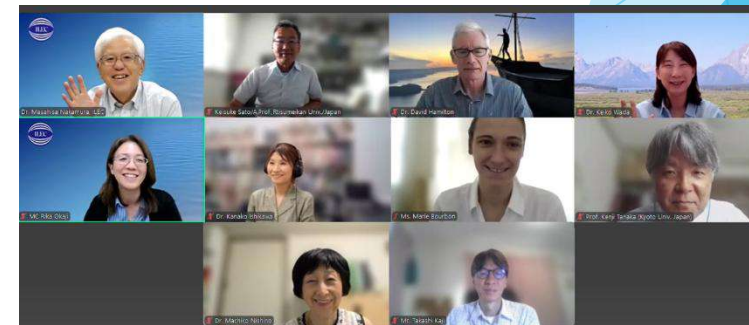
主催：公益財団法人国際湖沼環境委員会

参加者：25か国、約100人

➤ 基調講演：廣木理事

➤ 登壇者：田中賢治教授（京都大学防災研究所水資源研究センター）

Marie Bourbon氏 (UNEP)、加地貴氏 (JICA)、西野真知子氏（元びわ湖成蹊スポーツ大学教授）
石川加奈子氏（琵琶湖環境科学研究センター）、デビッド・ハミルトン教授（グリフィス大学）



Ⅲ-2 第20回世界湖沼会議（WLC20）開催 （オーストラリア・ブリスベン）



テーマ：湖沼の声：統合的流域管理をめざして

会期：2025年7月21日～25日

会場：ブリスベン コンベンション & エキシビション センター

主催：グリフィス大学、

公益財団法人国際湖沼環境委員会

参加者：27ヵ国、322人



ミーンジン・ブリスベン宣言の主要メッセージ

- ◆ 政府へ：科学に基づいた政策と実行を
- ◆ 国連へ：湖沼をポストSDGSの枠組みに
- ◆ 国際機関へ：協定・資金面で湖沼を優先事項に
- ◆ 市民社会へ：湖沼とつながり、声をあげる行動を



Ⅲ-3 国際コロキウム開催

テーマ：『湖・川・地域社会をめぐる国際対話 ― 変動する世界におけるオーストラリアの水辺からのローカルな視点』

日時：2025年7月21日

会場：ブリスベン コンベンション & エキシビション センター
(オーストラリア)

開催方法：

対面とオンラインのハイブリッド形式

主催：公益財団法人国際湖沼環境委員会

参加者：現地約100名、オンライン11か国、24人



Ⅲ-4 WLC20 ユースセッション

テーマ：Youth in Action for Lakes ユースが湖沼のためにできること

会期：2025年7月21日

会場：ブリスベン コンベンション & エキシビション センター

主催：公益財団法人国際湖沼環境委員会

参加者：現地：オーストラリア、日本、メキシコ、マレーシア 約60人

オンライン：オーストラリア、日本、タンザニア、ウガンダ、ケニア、
ザンビア等 12か国 約49人



**Youth in
Action for
Lakes**

The 20th World Lake Conference
Youth Program

**Jul. 21
2025**
9:00AM–11:30AM
(AEST)

- Youth Discussion
- Film Session
- Launch of Online Platform
- Kids in Action



**Join Us for Free
On-site or Online**

Brisbane Convention & Exhibition
Centre Plaza 6 & 7

Scan or Click Here
▼▼▼

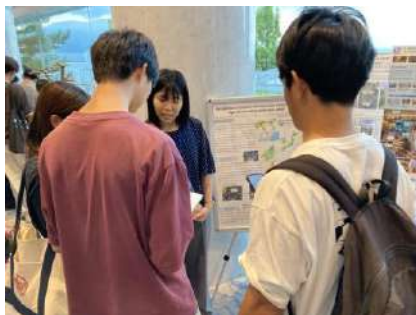


Ⅲ-5 世界湖沼の日（WLD） 記念事業の展開

（1）滋賀県のWLD記念事業に参加

「みんなのBIWAKO会議/COP 4」

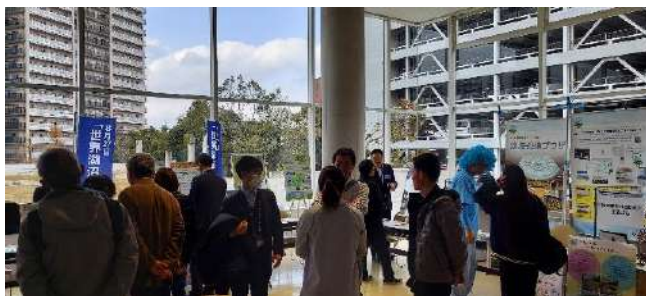
滋賀県が8月27日に開催したWLD記念事業「みんなのBIWAKO会議/COP 4」に参加し、WLDおよびILECの取組・活動のPRを行った。



「【世界湖沼の日制定記念】

琵琶湖とともに生きる未来を考えるフォーラム～

滋賀県主催のWLD制定記念フォーラムに出展協力を行った。



Ⅲ-5 世界湖沼の日（WLD）記念事業の展開

（2）インドネシアWLD記念式典に出席

10月1日に「私たちの湖、私たちの未来」をテーマとして開催されたインドネシアWLD記念式典にインドネシア政府から招待を受け、ILECから中村科学アドバイザーが登壇し、理事長のメッセージを代読した。

また、日本から彦根東高校と水口東高校の生徒がオンライン参加し、WLDを契機とした行動の呼びかけを行った。

主な理事長メッセージの内容

- ◆ WLDの背景としての第1回世界湖沼会議の意義に触れ、「科学と政策が会い、地域の経験が国際的な協力へとつながる道を拓いた」歴史的な起点。
- ◆ その後40年にわたり世界湖沼会議が継続的に開催され、国際協力が発展してきたことが、WLDの制定へとつながった。
- ◆ 湖沼が人類にとって不可欠な淡水資源であり、現在、気候変動や水質の悪化といった複雑な課題に直面していることから、国際的な協力と地域のリーダーシップをつなぐ統合的なアプローチ（ILBM）が重要。
- ◆ 若者の創造性、情熱、そして未来を見据える力は、湖沼を守る希望そのものであり、次世代と共に取り組むことが重要である。



(関連事項)

UNEA-7サイドイベントにおけるILECへの言及

日時： 2025年12月9日（火） 13:15–14:45（EAT）

会場： United Nations Office at Nairobi（UNON）

UNEA-7において、インドネシア政府主催のサイドイベント「持続可能な湖沼および泥炭地保全に向けたコミュニティの力の強化」が開催された。日本国環境省 小川特別国際交渉官による「Japan's experiences in sustainable lake management」の発表において、日本の持続可能な湖沼管理の経験が共有された。その中で、日本の貢献の一つとして、ILECを通じた最新の科学的知見および実践の国際的発信、ならびに世界湖沼会議の開催を通じた知識共有と相互学習の促進が紹介された。

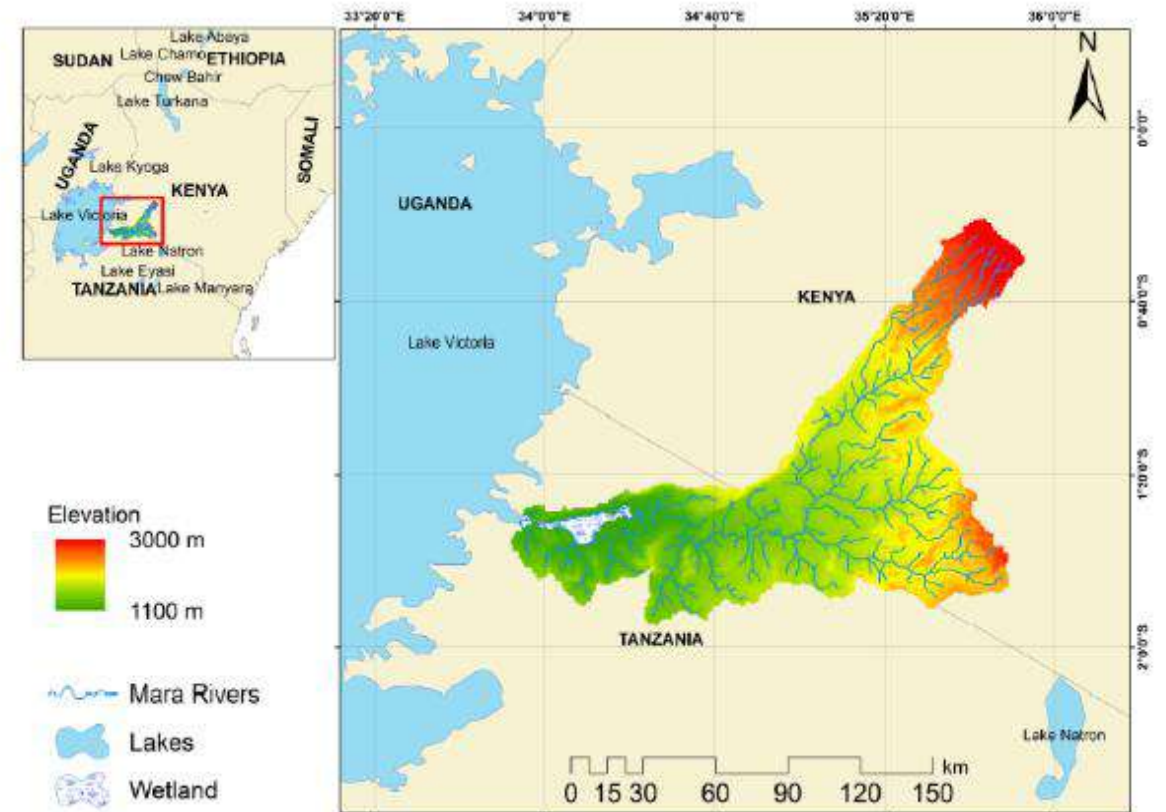


IV-1 新規研修プログラム案件形成の取組

ー 東部アフリカにおけるILBM主流化に係る情報収集・確認調査

マラ川流域などビクトリア湖流域の一部を対象に課題やニーズ、取組、進捗等の情報を収集し、将来の事業候補案や実施方法を含めた実施可能性、既存知見やネットワーク等の既存リソースを検討する確認調査をJICAが実施しILECも同行。（1月）

2027年開催予定の第21回世界湖沼会議（WLC21）も視野に、ケニア・タンザニア両国での関係者を対象としたILBM研修の実施に向け、JICAと共に検討を進めている。

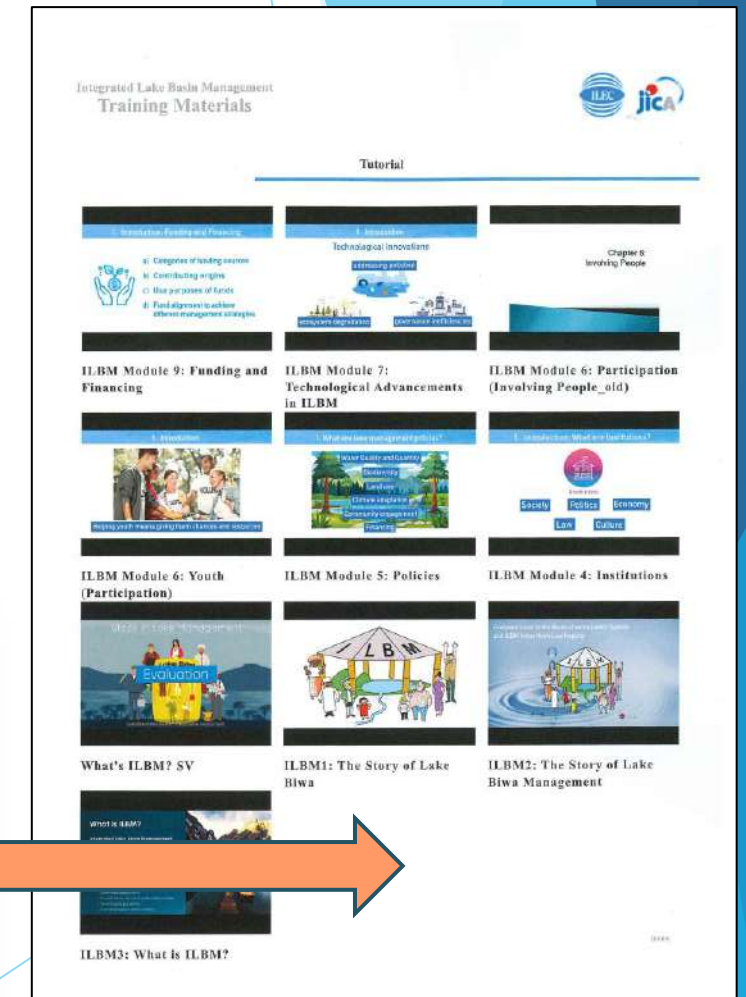


IV-2 ILBM教材改訂

統合的湖沼流域管理研修教材の充実

ホームページ上で公開しているTraining Materialサイトの視覚的教材の充実を目的とし、幅広いステークホルダーへの発信力の向上および視聴者への理解の促進を目指し、ILLBMの概念を軸とした研修教材の改訂等作業を進めている。

2025年度は、ILBMの6本の柱のうち、ILLBM推進の上で改訂の必要性のあるModule 4（組織・体制）およびModule 5（政策）の映像教材を作業し、加えて新たにModule 8（情報）およびHeartwareの映像教材の制作を進めた。



IV-3 JICA草の根技術協力事業（ニカラグア）

ニカラグア・マナグア湖を対象に、現地での持続可能で質の高い環境教育と多様な主体の連携による環境保全活動の実施を目標としたJICA草の根技術協力事業の計画作成を、滋賀県および滋賀大学との協働により進めている。

2025年度は、2026年度からの事業実施に向け、9月に現地マナグア市での水環境学習や環境保全活動推進状況の事前調査をJICAと協働で行った。



IV-4 インドネシア湖沼水質改善技術協力事業

2019年から環境省委託によりインドネシア環境省をC/Pとして同国湖沼環境の改善に向けた様々な技術的な支援を継続している。

7年目の2025年度は下記のとおり実施した。

日 時：2026年1月20-24日

参加者：インドネシア環境省 3人、〔講義〕オンライン視聴者延べ約100人

研修内容：日本の水質汚濁防止法・湖沼法、琵琶湖・諏訪湖における汚濁防止施策、琵琶湖の生態系・生物多様性、国立環境研究所琵琶湖分室・琵琶湖環境科学研究センター・琵琶湖博物館等の視察



IV-5 WLD次世代育成事業（滋賀県受託事業）

滋賀県内高校生のWLC20参加

国際的視野から湖沼環境問題の解決に取り組む次世代リーダーの育成を目的に、滋賀県内高校生5名がWLC20に参加。

ユースセッション、ポスターセッションに参加。



インターナショナルユースワークショップ

日時：2025年11月1日

会場：米原市コンベンションホール

参加者：滋賀県内高校生 14名
海外ユース 4か国13名（オンライン）



〔ユース提言〕「世界湖沼の日」を契機に、私たちは…

- ◆ 飲み水として活用できる湖を守るために： ○ごみ拾い競争の実施 ○水の浄化フィルターの導入 ○節水の徹底
- ◆ 湖の水をきれいにする行動として： ○水筒の使用 ○買い物袋の持参 ○プラスチックごみを減らすためのリサイクル活動
○SNSを活用した意識向上キャンペーン
- ◆ 地域社会に向けた具体的な行動として： ○ゴミ拾い ○環境保全の地域活動への参加 ○動植物の保護への関心向上

V. 地域社会貢献活動

地域に根差した環境改善・普及活動を、家庭・地域・企業等との連携のもとに推進するとともに、ILECの取組への理解の促進を目的として、下記の活動を実施した。

第6回 びわ湖まるっと親子セミナー

～地域から世界へ！つながるエコ活～

日時：2025年10月25日

会場：守山市民ホール、目田川河川公園

主催：近畿労働金庫、ILEC

共催：びわこ豊穰の郷

後援：一社）滋賀県労働者福祉協議会、滋賀県生協

協力：堀場アドバンスドテクノ



JICA 地域理解プログラム

「琵琶湖をめぐる開発と保全の教訓」に協力

日時：2026年3月10日、11日

会場：10日 琵琶湖博物館別館〔講義・見学〕

11日 立命館守山中学校〔琵琶湖学習視察〕

大津市守山地区散策〔水をたどるエコツアーリズム〕

※ 中村科学アドバイザーが講師対応



VI. 事務局体制の強化に向けた財源確保と 資金運用の充実

事務局体制の強化に向けた財源確保

ILEC中期計画に基づき、ILLBMの進展など今後の事業を推進していくに当たり、技術面から事業推進を担う事務局職員の補充が課題。

一方、財務面において、保有株式の株価が8月下旬より急騰し、11月時点において前年度末比約2億円の評価益（含み益）が生じる見込みとなった。

こうした状況から、株式の一部（6万株）を売却し、その売却益（約2,000万円）により、今後3-4年程度の人件費財源を確保し、研究員（契約職員）の募集を進めた。

資金運用の充実に向けた取組

昨今の金融市場の状況を踏まえ、短期でより運用益が見込める運用方法を検討し、2025年度は残存期間の短い好条件の日本国の国債での運用を行った。

